

I 令和5年度学校法人東北公益文科大学主要事業と実施状況

1. 教学改革計画（「第3次教学中期計画」の推進）

(1) 教育

① 教学マネジメントの強化

○ 社会の変化を見据えた体系的・組織的な教育の実践

イ 文理横断教育の推進による課題発見・解決力や創造力の育成を強化(デジタル人材の育成)

文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」について、既に認定を受けている「リテラシーレベル」に加え、今後の認定申請に向けて「応用基礎レベル」の修了要件を定めた。

また、進化が著しい生成AIを授業等で有効に活用できるよう、7月5日に「生成AIの利活用に関する基本方針(第1版)」を策定し、教職員(非常勤講師含む)・学生に発信した。さらに、情報必修科目を中心にオンデマンド教材の整備を進め、情報科目に苦手意識を持つ学生も繰り返し視聴して理解を深められるようにした。

ロ アントレプレナーシップ(起業家精神)教育による人材育成

本学の機能強化の一環として、山形県をはじめとする自治体や地域の企業・団体と連携して進めてきた「地域連携シンポジウム」の成果等を踏まえ、令和5年度に「起業研究所」を設立し、令和6年度に「山形県寄附講座 起業マインド育成講座」を開講することとなった。同講座は「起業研究所」の教員や研究員が中心となって運営する。新規に開講される「アントレプレナーシップ演習」では、令和6年度は、起業マインドを持った各界の方にご出講いただき、講義やワークショップを通して、学生の意欲を醸成する。

○ 卒業時の質保証を推進

オンライン上での成績公開を早め、学生が早目にかつ時間をかけて学修ワークシートに記入できるようにした。また、その結果をアセスメントポリシーに基づく「卒業認定・学位授与の方針(DP)アセスメント」で活用するなど、ビッグデータによる教育改善を図った。

② 新たな時代にふさわしい大学像の実現

○ 高校や他大学・地域との連携強化(地域連携プラットフォーム構築)

令和4年秋に設立された「やまがた地域共創プラットフォーム」と、平成16年から活動している「大学コンソーシアムやまがた」について、令和6年度から後者を前者の1部門(高等教育機関連携部門)として位置づけるとの整理を行った。これにより、県内の他大学との単位互換制度などは、従来と同じ仕組みで継続されることとなった。

③ 学生支援の充実

○ 奨学制度の見直し

イ 在学中の努力がより反映される制度の効果的な運用

給付型奨学生制度に代わり、「優秀学生奨学金」の受給者を各学年1名から4名へと段階的に増やしてきたが、令和5年度は1年生から14名もの応募があり、特に優秀な学生のGPAは3.9であった。

□ 入学者選抜における奨学制度

令和6年度入学者選抜における奨学制度については、学生募集への影響を考慮しつつ、多様な背景を持った学生の受け入れに配慮した選抜を実現するための変更を行った。具体的には、試験成績と家計要件により施設整備費を全額減免するとしていた減免型奨学生制度について、近年の採用状況や進級時の更新状況を鑑み、総合型選抜、学校推薦型選抜（全日程）、大学入学共通テスト利用選抜での運用を廃止した。それに代えて、合格者は全員が奨学制度採用となる家計サポート型大学入学共通テスト利用選抜を新設した。また、総合型、学校推薦型選抜（全日程）では募集人員若干名の入学金免除制度を導入。指定校制推薦選抜とは異なり全員が入学金免除とはできないが、試験成績優秀者は同等の待遇を享受できるよう仕組みを改めた。

○ ウィズコロナ、ポストコロナにおける課外活動

イ 学生支援センター

4月に「クラブ・サークル紹介」を実施し、9月には学年ごとのガイダンスで学生から活動紹介を行ってもらうなど、学生の課外活動への参加を促す機会を複数設けた。また、懸案となっていた文化系の部室の割り当ての見直しに着手したほか、クラブへの助成金の配分時期を早めるため、1月末の「クラブ・サークルリーダー養成研修会」で説明を行った。

ロ 地域共創センター

地域共創センターでは、庄内開発協議会からの支援を得て「学生活動支援助成金」、「まちづくりインターンシップ補助金」、「災害復興・地域防災活動支援助成金」の助成制度を設け、学生が地域をフィールドに行う活動を支援している。令和5年度は学生からの申請に基づき審査を行い、2件の助成を行った。また、コロナ禍により下火になっていた学生活動を再度活性化するための活動を行った。その他、学生団体が学外の助成金制度や顕彰等に応募する際の申請サポートを行った。

令和5年度に初めて、学生支援センターと地域共創センター地域連携部会との合同会議を2回実施し、情報共有・課題整理を行った。

○ キャリア開発センターにおける学生支援

キャリア開発センターが行っている学生支援として、進路相談、エントリーシート（ES）等の添削、模擬面接等があり、いずれも学生の希望に応じて対面方式やオンライン方式で実施している。

〈令和5年度の進路相談等の実施件数（延べ人数）〉

	進路相談	ES等添削	模擬面接	その他	合計
令和5年度	582(64)	428(90)	637(90)	2,738(1,383)	4,385(1,627)
令和4年度	558(102)	582(158)	828(300)	3,428(1,908)	5,396(2,468)

※（ ）内の数値は内数で、オンラインでの実施件数

※ 前年比～進路相談+24(-38)、ES添削-154(-68)、模擬面接-191(-210)
その他-690(-525)、合計-1,011(-841)

・利用者合計数の推移（延べ数）

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
4,385名	5,396名	4,513名	4,173名	3,189名

※ 令和5年度は、前年比-1,011名

④学部教育と大学院教育の接続強化

イ キャンパス間の学びと諸活動の連携

令和5年度は、大学院オープンキャンパスを4回(6月6日、6月21日、11月22日)実施した。

そのうち、学部生(学内進学者)のみを対象としたオープンキャンパスを酒田キャンパスのラーモンズで実施し、令和5年度は回数を2回に増やし、その結果、令和6年度の学内進学者は5名と増える結果となった。

また、演習科目に大学院進学を希望している学部生が参加したことや、院生が学部の専門演習に参加するなど、これまで以上に学部生と大学院生との交流の機会は増えている。

(2) 研究

① 研究活動の推進

イ 研究力強化への取り組み

研究活動推進委員会では、第3次教学中期計画後期計画に掲げた「各教員の論文執筆について、おおむね1年に1本の公表を目指す」ことを目標にし、教員の研究力強化に取り組んできた。令和5年度の教員研究業績は以下の通りとなった。

令和5年度の教員研究業績 <令和5年度事業報告書研究業績より>

紀要以上のもの(著書・査読論文・査読なし論文・紀要)	59.3% (27人中16人)
全て対象(著書・査読論文・査読なし論文・紀要・解説・国際会議・口頭発表等)	77.8% (27人中21人)

(参考) 令和4年度の教員研究業績 <令和4年度事業報告書研究業績より>

紀要以上のもの(著書・査読論文・査読なし論文・紀要)	72.4% (29人中21人)
全て対象(著書・査読論文・査読なし論文・紀要・解説・国際会議・口頭発表等)	79.3% (29人中23人)

教員の研究時間確保を目的として、バイアウト制度に係る取扱要項を策定した。これは、競争的研究費を獲得して研究を実施する教員が、本学で担う研究以外の業務を一部代行させることにより、研究に従事する時間を拡充するための制度である。令和5年度は1名の教員が制度を利用し、科目のバイアウトを実施した。

また、研究員等の受け入れに関する取扱要項を策定し、本学教員の共同研究者(サバティカル制度等を利用中の他大学教員等)を受け入れ、研究環境を提供する体制を整えた。令和5年度は1名の他大学教員を学術研究員として受け入れ、本学教員との共同研究の促進を図った。

研究マネジメント人材の育成を目的に、吉村昇学事顧問を講師に迎え、研修を行った。教職員10名が出席し、大学における研究マネジメント体制強化の重要性を学んだ。また、電動モビリティシステム専門職大学と共催し、SDを開催した。SDでは競争的資金への取り組み状況について共有するとともに、社会課題解決に向け、研究分野を超えて協働するための産学官連携について意見交換を行った。

ロ 学内研究助成の採択状況

学内研究助成(奨励研究費)は、採択した課題で研究発表をすることを必須条件として助成を行うもので、令和5年度は、個人研究3件、プロジェクト型研究1件を採択とした。研究の成果は総合研究論集や学会誌等に掲載し、研究成果の発信に努めた。

ハ 海外研究発表助成金

海外研究発表助成は、国際的な学術研究活動を奨励し、海外で開催される国際学会等で自ら発表する者を対象として交通費の一部を助成するもので、令和5年度は3件を採択とした。

ニ 総合研究論集の発行

令和5年度は第45号(令和5年7月31日発行、研究論文5本、研究ノート2本、シンポジウム等記録1本、修士号取得論文の概要報告)、第46号(令和6年2月15日発行、研究論文5本、研究ノート1本)、第47号(教職課程 教育研究特集、令和6年3月15日発行、研究論文5本、研究ノート4本)を発行した。

総合研究論集に掲載された論文は「東北公益文科大学リポジトリ」に全てデジタル化され検索・閲覧・印刷可能となっている。

ホ ベストアワード・ベストティーチャー

本学の教育の質の向上と、研究力の向上に寄与した教員を表彰することで、教員それぞれの教育能力の向上と研究意欲の醸成を目指すことを目的に、平成29年度に創設された表彰制度で、令和5年度で7回目の実施となる。「ベストアワード」「ベストティーチャー」として表彰された教員には、次年度の学長裁量経費より研究費(各10万円)が配分されている。

「ベストアワード」については、年度ごとに優れた論文及び著書を発表した教員を研究活動推進委員会が選定している。令和5年度は、張紅助教に決定し表彰した。

「ベストティーチャー」については、年度ごとに本学の教育力の向上に著しく貢献し、質の高い授業を提供してきた優秀な教員を大学戦略会議で選定している。令和5年度は、バンティングティモシー特任助教に決定し表彰した。

「ベストアワード」「ベストティーチャー」の表彰式の様子を大学ホームページに掲載し、本学の研究力の充実を社会に知らせることに繋げている。

ヘ 研究環境に関するアンケートの実施

教員の研究環境に対する率直な意見を伺い、改善に向けた取り組みを行うことを目的に「研究環境に関するアンケート」を行っている。令和5年度は、全教員38名を対象に実施し、回答数は16件、回答率は42.1%であった。回答結果は教授会で報告し、研究環境の改善に向けた取り組みに活かしている。

なお、令和4年度のアンケートで特に要望が多かったバイアウト制度について、令和5年度に取扱要領を策定し、運用を開始している。また、令和5年度のアンケートで特

に要望が多かった夏場の冷房時間の延長については、令和6年度に検討を進める予定である。

今後もアンケートを継続して実施することで、教員がより快適な環境のもとで研究に集中できるよう、環境改善の方策を検討していく。

② 競争的資金獲得の推進

イ 科研費申請支援等の取り組み

科研費公募スケジュールが年々早期化していることに伴い、学内の科研費対応スケジュールも前倒しで行っている。令和5年度については、研究活動推進委員会が主催して、科研費に関する理解を深め、本学の申請率及び採択率の向上を図るとともに、令和6年度科研費公募における主な変更点や各種申請支援の情報について共有する科研費申請説明会を開催している。

コンプライアンス研修については、令和2年度から日本学術振興機構の「研究倫理eラーニング」をオンラインで受講することを義務付けている。令和5年度は、全ての教員、研究費に携わる職員、全ての大学院生が受講し、全員が修了した。

科研費の令和6年度応募は11件(基盤研究C:10件、若手研究:1件)となった。そのうち、令和6年度科研費新規採択は3件となり、研究代表者として科研費採択している研究課題は全13件となった。

科研費採択状況

年度	研究代表者 (件数)	研究分担者 (件数)	科研応募者
平成29年度	5 (うち新規0)	5	15
平成30年度	5 (うち新規1)	9	23
令和元年度	7 (うち新規5)	8	25
令和2年度	6 (うち新規1)	3	17
令和3年度	12 (うち新規6)	4	20
令和4年度	15 (うち新規2)	4	17
令和5年度	14 (うち新規1)	6	9
令和6年度	13 (うち新規3)	6	11

※研究期間延長を含む

令和5年度は初の試みとして、科研費を中心とする競争的研究費に係る間接経費の使途に関する意見交換会を開催している。今回は科研費採択者から直接意見・要望を聴くことができた。よりよい研究環境を実現するため、間接経費を有効に使用できるよう、合意を得ていく。

ロ 受託研究・共同研究の取り組み

令和5年度は受託研究・共同研究合わせて5件の取り組みがあった。山形県・庄内地域の自治体、民間企業、財団など、多様な団体からの依頼に対応した。

なお、研究活動推進委員会では、地域共創センターの産学連携部会と協力し、意見交

換の場を持ちながら、産学官連携を推進している。受託した調査や提言を各教員が自らの研究に繋げられるよう、更なる個別支援の充実を図りたい。

ハ 「産学連携」にかかる活動の強化（地域共創センター産学連携部会の活動の活発化）

重点項目として、「受託研究等を継承・発展させながら、教員の研究分野にひきつけた積極的な産学官連携をさらに進める」「各教員の研究力を基盤としながら、大学と外部機関とのパートナー関係を築き、社会的課題の解決に取り組む」を掲げ活動を展開した。

結果、共同研究、受託研究のテーマと外部機関とのマッチングは、受託研究 1 件、共同研究 3 件を締結した。また、教員の研究テーマが確認できる「研究シーズ検索」と「受託研究・共同研究実績」を大学ホームページに公開した。さらに、庄内地域の各行政に「研究シーズ検索」ページの通知を行い研究活動の推進を図った。

(3) 社会貢献(地域貢献)

① 学部・大学院の教育プログラムと社会・地域課題解決の現場との融合

イ 産学官金連携による超学際プログラム

a 学部

自治体や企業、金融機関と連携し、本学の文理横断教育を活かして現場の課題解決に取り組む「超学際」の取り組みとして、2年次から履修できる「プロジェクト型応用演習」の一つとして、「POSデータ分析で売り場改善」の取り組みを行った。この演習では、株式会社True Data、株式会社チャンピオン、酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）運営協議会と本学の4者が協定を結び、チャンピオン酒田店の売場改善に取り組んだ。

b 大学院

鶴岡市地域課題解決事業として、令和3年度より3年計画で「公益とSDGs連続講座」を開催した。

全17目標の内容に関する専門家の知見や世界の動向の共有と発信を行うことができた。

8回はハイフレックス開催としたことにより、本学学生、大学院生だけでなく、幅広い市民と県外の研究者や市民の学び合いの場を創出することができた。

【令和5年度公益とSDGs連続講座】

第1回「鶴岡SDGsバスツアー」SDGs：No8、9、11、17

日 時：令和5年11月22日(水)12時30分

講 師：鶴岡市政策企画課 藤原 萌花 氏

鶴岡サイエンスパーク 理事 坂井 明子 氏

会 場：鶴岡タウンキャンパス、鶴岡サイエンスパーク

参加人数：5名

第2回「戦闘と平和ーSDGs at Crossroadー環境問題の解決は平和な世界のみ可能ー」
SDGs : No13

「ロシア・プーチン大統領はなぜウクライナへ侵略したのかー冷戦後のヨーロッパ国際秩序形成の破綻の内幕ー」 SDGs : No16

日 時：令和5年11月27日(月)18時30分

講 師：広島市立大学 広島平和研究所 特任教授 吉川 元 氏
東北公益文科大学 教授 玉井 雅隆

会 場：東北公益文科大学大学院ホール 開催方式：ハイフレックス

参加人数：42名

第3回「コモンズと地域のレジリエンス」「公益大とSDGs」 SDGs : No4

日 時：令和6年3月11日(月)18時30分

講 師：京都大学大学院 農学研究科研究員・名誉教授 梅津 千恵子 氏
東北公益文科大学 学長・教授 神田 直弥

会 場：東北公益文科大学大学院ホール

開催方式：ハイフレックス

参加人数：37名

② 人生100年時代におけるリカレント教育の推進

イ 履修証明プログラムやオンライン活用による市民講座の実施

地域共創センターでは、「公益教養プログラム FORUM21」7回、「共創カフェ」2回、「SAKATA Tech Night」5回、「地域連携シンポジウム」4回の合計18回の講演会・講座を実施し、多数の市民の方にご参加いただいた。参加者アンケートにご回答いただいた方のうち、満足+やや満足の方の割合が90.4%と高い評価をいただいた。

(講座テーマの詳細についてはⅡ-8(1)③公開講座を参照)

また、酒田市委託による「地域デジタル人材等育成事業」の一環で履修証明プログラムとして4つの講座(「データサイエンスにかかる講座」、「ビッグデータ解析・活用等にかかる講座」、「ドローン活用等を含む空間情報処理に関する講座」、「情報セキュリティに関する講座」)を開講し、社会人向けの学びの機会を提供した。

ロ 履修証明プログラムやオンライン活用による市民講座の実施

大学院では、地域の方にリカレント・アップスキリングの機会として活用いただける講座等を年間通して複数開催した。「公開講座」や「特別講座」は、地域に関連するものや昨今話題の多様テーマを取り扱っている。参加方法を来場だけではなくオンラインも選択できるようにしていることから、多くの方に参加いただいている。来場よりもオンライン参加者が多い場合もあり、受講者のオンラインのニーズがあることがうかがえる。

「科目等履修」「履修証明プログラム」については、専門的な理論・スキル、論理的・学術的思考等の修得が受講者の職務に通じやすい。アンケート回答からも満足度が高いことがうかがえる。

区分	概要	
公開講座	「共創の技法」「公益学総論」「社会調査論」など授業科目を公開	令和5年度 全27回 参加者合計 284人
特別講座、 エクステンション セミナー等	令和5年度は下記の4つを開催。多様な分野に触れることができる。 「公益とSDGs連続講座」 『ChatGPT』などのAI技術がもたらす産業革命と社会に及ぼす影響 「スクール(学校)ソーシャルワークシンポジウム」 「なぜ薔薇は愛されるのか～西洋のバラ・庄内のばら～」	
地域共創コーディネーター 養成プログラム	大学院科目とボランティアコーディネーション力3級検定を組み合わせたプログラム。学部生、大学院生、社会人が学び合う。平成25年から毎年開講しており、受講者数はまもなく300名を突破する。	
科目等履修	大学院科目を1科目から履修。院生と同様に課題提出・教員からのフィードバック等があり、内容の理解が深まる。	
履修証明プログラム	学校教育法に基づき、大学院科目60時間以上で構成されるプログラム。理論・スキルを体系的に修得し、発行される証明書は履歴書に記載することができる。令和5年度は「地域共創人材養成プログラム」「ソーシャルワークスキルアッププログラム」の2つを開講した。	

(4) 国際化

① 国際的人材の育成

イ オンライン教育を活用した国際化の促進

協定校のオハイオウェズリアン大学 (OWU) の学生と本学の学生がオンラインで交流する事業では、令和5年度は本学の参加学生数が増えてOWUの参加学生数と同じ22名となり、1対1の交流が実現できた。また、新規にポーランドのアダム・ミツケヴィチ大学の学生とのオンライン交流を開始した。

② 国際連携協力の推進

イ 世界の様々な地域の大学、研究機関との連携協定の締結

令和5年12月にオーストラリアの大学として初めて西オーストラリア大学(西オーストラリア州パース市)と協定を締結した。現在、他の大学とも連携協定締結について話し合いを行い、合意に達しているものもある。

(5) 運営(教学)

① 学科再編に向けた取り組み

イ 「国際コミュニケーション学科」の新設と「公益学科」のコース再編

a 国際コミュニケーション学科の新設

神田学長のリーダーシップのもと、「第3次教学中期計画(令和2~7年度)」で掲げた「学科再編」へ向けて取り組んできた。令和5年度は、国際コミュニケーション学科届出のための課題を決定していくとともに、教職課程(英語)の検討を行った。新学科にかかる課題は学科再編検討会議を適宜開催し、検討を進めてきた。

学科再編検討会議は、学長が指名した教員とプロジェクト担当の職員とで構成し、新学科となる「国際コミュニケーション学科」の骨子を固めた。新学科の届出にかかる骨子については、大学戦略会議や教授会の議を経て理事会・評議員会でも共有し、承認いただいている。

令和5年度は新学科の届出書類を作成する過程で、高校2年生と就職先企業については「ニーズ調査」を行っている。アンケート対象となる各高校、各就職先企業への説明をスムーズに行うため、令和5年7月5日には「新学科にかかるニーズ調査 キックオフ会議(SD)」を行い関係課室と課題共有をしている。また、11月1日には「新学科届出資料作成 キックオフ会議」を行い、届出までのスケジュールを確認するとともに、実際の届出資料の各項目について、執筆者を確認し、届出書類イメージを共有している。

なお新学科の申請は、学位の分野の変更を行わない「届出」として、文部科学省へ令和6年1月25日・26日の間に事前相談を行ったところ、新設の国際コミュニケーション学科には、「社会学・社会福祉学関係」は含まれず、「文学関係」が含まれることから、学位の分野の変更を伴うため、設置認可を行うこと、との結果が通知された。以上のことから、これまで検討してきた新学科の新設を見直し、より大学全体の魅力向上を目指すため、今後は令和8年度以降の新学部(「国際学科・国際コミュニケーション学科(仮称)」)の新設について議論をはじめ、設置認可申請に向けて作業を進めていく。

b 公益学科のコース再編

公益学科では、令和7年度から国際教養コースがなくなるため、コースを再編することも含めて検討したが、大幅な変更によるデメリットも指摘されたことから、国際コミュニケーションコースと共通する「基礎教育科目」及び「発展教育科目」を確定させたうえで、公益学科の「専門教育科目」の検討を行った。その結果、令和7年度入学生が履修(令和8年度から)する「専門教育科目」では、各コースの科目を「ユニット」単位で編成し、かつ「基礎レベル」から「中級・上級レベル」への学びの流れをわかりやすくしたうえで、本学ならではの「学際的な学び」と「現場での実践」の組み合わせにより問題解決に取り組む「超学際演習」を新設するなどの再編を行った。

② 大学院改革の推進

令和4年度より、改革の柱として「社会変革期における課題解決に向けた公益学研究・

教育と社会連携の推進(公益社会の実現に向けた『学』と『社会』を結びつけるための大学院改革)」をビジョンとし、(1)教員の研究の深化と専門分野(ディシプリン)の可視化・発信、(2)公益学研究科ならではの学際教育の推進、(3)大学院の地域連携・社会連携の推進の3つを目的として掲げ、実行している。

イ 教員の研究の深化と専門分野の可視化による発信強化

令和5年度は院生及び指導教員の研究交流の促進と研究活動の活性化を目的とし、教員及び院生による研究報告を中心とした研究会「公益学研究科研究会」を開催し、研究会終了後には、大学院博士後期課程における研究指導の在り方について大学院FDを行った。

【第1回公益学研究科研究会】

日 時：令和5年8月3日(木)15時00分

会 場：鶴岡キャンパス 大学院ホールおよびオンライン

内 容：1) 関西学院大学大学院経営戦略研究科 博士(先端マネジメント)

高橋範行さんによる研究報告

「わが国地方自治体における 戦略的資産管理プロセスの展開ー減価償却と財源と価値の議論を中心にー」

2) 質疑応答

参加対象者：東北公益文科大学大学院公益学研究科博士後期課程及び修士課程在籍者、教職員、関西学院大学大学院経営戦略研究科・石原俊彦教授

【第1回大学院FD】

日 時：令和5年8月3日(木)16時30分

会 場：鶴岡キャンパス 大学院ホールおよびオンライン

内 容：1) 話題提供：関西学院大学大学院経営戦略研究科 教授 石原俊彦先生

2) ディスカッション：博士後期課程における研究指導について

参加対象者：東北公益文科大学大学院教授会構成教員

専門分野の可視化については、東北公益文科大学大学院の教員、修了生、大学院生の研究内容等の紹介を通して、地域・社会の課題とその解決方法、東北公益文科大学大学院における学びと研究等について広く市民への発信を行うために荘内日報社「敬天愛人」に「公益の風」を連載している。令和3年7月より連載が始まり、令和5年度終了時には32号まで発行されている。

ロ 地域連携・社会連携の推進

令和5年度鶴岡市地域課題解決事業として、課題解決推進のための「対話の場づくり」をテーマに、鶴岡市立朝日中学校、同校 PTA、鶴岡市朝日中央自治振興会、朝日中央コミュニティ・センター、東北公益文科大学大学院で校正されるプラットフォームを構築し、同校全校生徒と地域住民を対象とした「地域語り合い」の企画・運営を行った。具体的なプログラム・デザインとファシリテーションを「プロジェクト a」を受講している大学院生が担当し、総勢130名のワークショップを令和5年11月6日に開催した。

2. 入学生確保対策(学生募集対策)

(1) 入学者目標数の設定

① 学部入学者目標

イ 学部

学部入学者数 245 名（編入を除く 1 年次入学者数）を目標に募集活動を行った。前年度の 1 年次入学生定員未達成の反省を踏まえ、令和 5 年 3 月に教職員合同の学生募集タスクフォースを立ち上げ、併願者増戦略と第一志望者増戦略それぞれに CSF(重要成功要因)と具体的施策、アクションプラン、効果測定のための KPI を策定した。具体的には、これまでの施策に加えて、動画サービス「夢ナビ」への参画や出張講義の強化、ガイダンス説明資料強化、ほぼ毎日の SNS での発信、オープンキャンパスでのゼミフェス実施などを行ったものの編入込の入学者は 193 名（1 年次入学者は 181 名）となり、残念ながら定員を確保することができなかった。次年度は、オープンキャンパス実施運営の強化や高校訪問管理体制の強化、未開拓市場の検討等を行い、定員確保をめざす。

ロ 大学院入学者目標

教学中期計画の令和 5 年度推進計画に示した本大学院(公益学研究科)の数値目標は、学内進学 3 名、その他 10 名としている。これは、令和 4 年度秋学期入学者は 1 名、令和 5 年度春学期の入学者は 7 名(うち学内進学者 2 名)を基にしたもので、さらに入学者増を目指して、募集事業を実施している。

オープンキャンパスは学部生向けと社会人向けを分けて開催した。領域に分かれて座談会を行うなど、研究領域の紹介、指導教員に関する相談、学部入学生・社会人院生による院生生活紹介など、来場者と教員、院生との対話の機会を多く作り、来場者にはおおむね好評だった。

結果として、令和 5 年度秋学期入学者 2 名、令和 6 年度春学期の入学者が 8 名(うち学内進学者 5 名)となった。

令和 3 年度の 4 名から令和 4 年度は 8 名となり、令和 5 年度は秋学期入学を含めて 10 名となった。その結果、令和 6 年 4 月末における在学者数は博士課程を含めて 20 人となり、科目等履修生を含めると 24 人となった。中期計画推進目標値には達しなかったが、広報募集の方法を工夫しながら、継続して募集活動に力を入れる。

(2) 入学者数確保へ向けての具体的な施策の検討と実施

① 「学生募集目標・方針」「入試種別毎学生募集計画」に基づく募集活動の実施

イ 学部

学生募集目標を学部入学者数 245 名(編入を除く)とし、入試種別、県内・外の入学目標数を設定し、募集担当者会議等で情報を共有した。

ロ 大学院

令和 5 年度の本大学院(公益学研究科)の院生募集の数値目標を「学内進学 3 名、その他 10 名」とし、入学者確保のための施策を実施してきた。これは令和 4 年度の募集活動を踏まえた上での目標設定としたが、結果として、令和 5 年度秋学期入学者 2 名、令和

6年度春学期の入学者が8名(うち学内進学者5名)となった。令和5年度は秋学期入学を含めて二桁(10名)に回復した。令和6年4月末における在学者数は博士課程を含めて20人となり、科目等履修生を含めると24人となった。

学内進学者が増えた背景として、学部生向けオープンキャンパスの実施がある。各領域の教員に参加してもらい、研究の進め方やその内容について座談会を行うなど、研究領域の紹介、指導教員の相談などを丁寧に行った結果といえる。

また、自治体訪問等では派遣元である庄内地域の首長等に大学院改革の状況について、説明する機会を設けていただいている。

近年では、科目等履修の受講生から入学に繋がる例も出ているため、大学院入学への入口として、科目等履修生募集にも力を入れている。

中期計画推進目標値には達しなかったが、学内入学者は5名(受験者は6名、1名他大学院へ進学)と、目標にしていた3名を上回った。大学院教育の情報発信を強化した結果、公開講座等一般向け講座にも問い合わせが増えているため、新聞・ラジオ等での掲載を含めて広報募集戦略を大学院関係者全員で共有しながら、今後も継続して定員確保を目指していく。

② 高校生の視聴傾向を踏まえた学生募集広報の展開

令和5年度入試の募集状況(最終着地編入込206名)に危機感を覚え、令和5年3月から教職員合同の学生募集タスクフォースを立ち上げ、2024年度入試の学生募集戦略の具体的施策等について議論し、併願受験の人数を増やすための併願戦略と、第一志望者を増やすための戦略それぞれに具体的施策とKPIを設定し活動した。高校生の視聴傾向を踏まえた学生募集広報の展開としては、インスタグラムを中心としたSNSでほぼ毎日発信したほか、業者からのアドバイスを受け動画でのコンテンツ発信を意識して増やした。

また、高校生の視聴機会の多いスマートフォンでの視聴環境を改善する目的で、ホームページ・スライドバナーサイズの変更を行った。ただ、現在のホームページはレスポンス対応(スマートフォン視聴に最適なサイズにリサイズする機能)になっていないページも多く募集広報の足かせとなっていることから、ホームページ改修に向けた検討を引き続き進めていく。さらに令和5年度は、大学教員が自らの研究テーマに沿った模擬講義を行い、全国の高校生が無料で視聴できる「夢ナビ」サービスに参画(教員3名)し、全国各地の高校生が動画を視聴し、本学の学びに触れた。次年度も新たに3本の動画を撮影し、計6本の動画をサイトにアップして広報する予定である。

高校生に届くツールは日々進化を遂げその媒体に応じた広報アプローチが必要なことから、限られた予算を効果的に活用しつつ、新しいことにも果敢に挑戦し定員確保に向けた学生募集広報を引き続き実施していく。

3. 外部資金獲得計画

(1) 文科省等の採択系事業への申請

① 文科省が公募する採択系補助事業の情報収集と採択確度の向上

イ 改革総合支援事業の採択継続に向けた対応

改革総合支援事業は、「Society5.0」の実現に向けた未来を支える人材を育む特色ある教育研究の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域社会への貢献、社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援するものである。令和5年度本学は、タイプ1「『Society5.0』の実現に向け等に向けた特色ある教育の展開」、タイプ2「特色ある高度な研究の展開」、タイプ3「地域社会の発展への貢献」に申請し、申請したタイプ全てに選定された。過去5年間連続で、3タイプ若しくは4タイプを連続で選定された大学は、本学を含め10校のみとなっている。【東北公益文科大学、東京都市大学、芝浦工業大学、東京電機大学、藤田医科大学、福岡工業大学、早稲田大学、金沢工業大学、立命館大学、関西大学】

特に、少子高齢化や大都市圏への若者人口の流出等で、特に地方の単科大学の入学者が減少している中、「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1の項目である「教育の質向上」や「高大接続」等は、本学が目指している方向性と合致している取り組みである。

ロ 科研費等外部資金申請支援の取り組み

科研費の公募スケジュールが年々早まっている。令和5年度の科研費公募スケジュールが例年より前倒しとなり、公募開始が7月上旬、公募締切が9月上旬～10月上旬へと変更されている。これに合わせ、学内の科研費対応スケジュールも前倒して対応している。

科研費の令和6年度応募は11件(基盤研究C:10件、若手研究:1件)となった。そのうち、令和6年度科研費新規採択は3件となり、研究代表者として科研費採択している研究課題は全13件となった。

また、文部科学省の競争的資金への公募情報のほか、財団等からの助成金公募等については、教員全員にそのつどメールで共有している。令和5年度は庄内銀行ふるさと創造基金への申請・採択などもあり、継続して助成金獲得を目指す教員を支援していく。

(2) 新たなチャネルの開拓

① 他大学等を参考とした新たな寄付金枠組みの確立

イ 寄附講座など教育に直結する外部資金の獲得

令和6年度に開講される「山形県寄附講座 起業マインド育成講座」では、新規開講科目である「アントレプレナーシップ演習」はもちろん、経済学や経営学など関連する科目の運営においても支援を受けることができる仕組みとした。

ロ 産学官連携による研究活動の展開による外部研究資金(共同研究等)の獲得

令和5年度は受託研究・共同研究合わせて5件の取り組みがあった。山形県・庄内地域の自治体、民間企業、財団など、多様な団体からの依頼に対応した。

研究活動推進委員会としては、産学官連携を推進するため「研究マネジメントの視点から大学改革について考える」（講師：吉村昇学事顧問）と、電動モビリティシステム専門職大学との共催で、「研究マネジメント人材育成のためのSDプログラム」を開催した。この研修会(SD)では、小野敦学長特別補佐(産学官連携コーディネーター)から「本学における産学官連携の実績、組織体制、課題等について」また、電動モビリティシステム専門職大学からは、文科省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」、NEDO「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期／スマートモビリティプラットフォームの構築」申請内容について、事例紹介をいただいた。

学内では、地域共創センターの産学官連携部会と連携し、産学官連携強化に向けた意見交換を行っている。

4. 施設等整備計画

(1) 施設のロングライフ化に向けた施策

① 設備の老朽化への計画的対応

中期修繕計画作成に向け、本学の設計段階から関わっている業者と打ち合わせを行い、令和6年度以降に施設設備の劣化度合い、現状把握を行うことになっている。

5. 運営

(1) 認証評価の受審

① 「認証評価」受審への対応

学内の体制整備、課題の共有などを進めることを目的に前年度にSDが開催された。また、自己点検評価書担当者説明会と執筆者連絡会を開催され評価書完成に向けたスケジュールや執筆にあたっての注意点を共有した。自己点検評価書は大学戦略会議で基準ごとの分担を決め、各委員会・部署が原稿執筆に取り組んだ。令和4年12月の初稿提出以降複数回の校正作業を経て、令和5年6月末にエビデンス集と合わせて日本高等教育評価機構（以下 Jihee）に提出した。

実地調査は令和5年10月17日（火）～10月19日（木）の3日間にわたって行われた。事前に Jihee より評価員会議の決定事項の通知があり、面接会場の変更や視察先の追加などに対応した。また、自己点検評価書に記載した内容に対する事前質問が寄せられ、学事会議で協議のうえ回答している。実地調査は理事長、学長、監事をはじめとした大学責任者と評価員の面談に始まり、学生との面談や基準ごとの面談が行われた。視察では実際の授業を見学したほか、ドミトリーを含めた酒田キャンパス全体を案内した。

実地調査後の評価報告書案への語句修正対応などを経て評価報告書が確定した。令和6年3月に Jihee より大学機関別認証評価の結果が通知され、評価基準に適合していると認定された。

(2) DX 推進による業務改善の検討

① 先行事例の調査と改善目標の設定

オンライン講座を聴講するなどして、他大学の DX の取り組みや IT を活用した業務のあり方を探るに留まり、改善目標の設定までは至らなかった。DX の推進には、導入までの労力の不足、初期導入費用が課題となっている。

ただし、部署単位ではイベント申込等に SNS の活用や、IT やソフトウェアを活用した業務改善を図っており、できるところから進めていき、大学全体の DX 取り組みに繋げていく。引き続き、他大学等の事例、業者からの情報提供を受け、本学の形に沿う DX のあり方を探っていく。